



平成 28 年 11 月 7 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表取締役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員 高井 正人
広報部長
(TEL 053-460-2210)

2017 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績の概要と 通期連結業績予想について

□ 第 2 四半期累計業績の概要

— 対前年同期減収・増益、5 期連続の営業増益 —

2017 年 3 月期第 2 四半期累計の売上高は、販売が好調に推移したものの、為替影響△224 億円および音楽教室事業移管影響△42 億円により、前年同期に対し 183 億円（8.4%）減少の 1,992 億円となりました。

損益については、為替影響△63 億円があったものの、営業利益は前年同期に対し 34 億円（16.1%）増加の 246 億円、経常利益は 22 億円（10.1%）増加の 245 億円となりました。特に主力の楽器事業および音響機器事業の営業利益が過去最高となり、第 2 四半期累計業績としては 5 期連続の営業増益を達成いたしました。

また、9 月 2 日に公表したヤマハリゾート「つま恋」の営業終了に伴う構造改革費用 49 億円を特別損失として計上したものの、繰延税金資産 136 億円を計上していることから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に対し 98 億円（56.3%）増加の 272 億円となりました。

<事業セグメント別の売上高・営業損益の状況>

・ 楽器事業 売上高 1,285 億円（前年同期比 9.8%減） 営業利益 188 億円（前年同期比 11.9%増）

アコースティックピアノの販売が欧州および中国で好調だったほか、ギターは全地域で好調に推移しました。デジタルピアノをはじめとする電子楽器や、管楽器は堅調な販売が継続しました。

セグメント全体の売上高は、販売が概ね好調に推移したものの、△152 億円の為替影響および前年第 2 四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う△42 億円の影響があり、前年同期に比べ 139 億円（9.8%）減少の 1,285 億円となりました。

営業利益は、為替影響△51 億円を吸収し、20 億円（11.9%）増加の 188 億円となりました。

・ 音響機器事業 売上高 530 億円（前年同期比 4.1%減） 営業利益 48 億円（前年同期比 40.0%増）

オーディオ機器および PA 機器は、国内で売上げを伸ばしたほか、海外での販売も好調でした。ICT（情報通信）機器は、国内で売上げを伸ばしたものの、海外が振るいませんでした。

セグメント全体の売上高は、△69 億円の為替影響があり、前年同期に比べ 23 億円（4.1%）減少の 530 億円となりました。

営業利益は、為替影響△13 億円を吸収し、14 億円（40.0%）増加の 48 億円となりました。

・ その他の事業 売上高 177 億円（前年同期比 10.8%減） 営業利益 10 億円（前年同期比 3.5%増）

電子部品、自動車用内装部品の売上げが振るわず、売上高は前年同期に比べ 21 億円（10.8%）減少の 177 億円となりました。

営業利益は、0.3 億円（3.5%）増加の 10 億円となりました。

□ 2017 年 3 月期 業績予想について

— 想定為替レートを見直すものの、営業利益・経常利益は据え置き —

2017年3月期連結業績予想は、8月2日公表時には、売上高 4,110億円（前期比 5.6%減）、営業利益 420億円（前期比 3.3%増）、経常利益 420億円（前期比 2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 455 億円（前期比 39.4%増）としておりました。

今回の業績予想では、想定為替レート[※]の見直しに伴い売上高を 4,020億円（前期比 7.7%減）に下方修正するものの、営業利益、経常利益は据え置きといたします。また、ヤマハリゾート「つま恋」の営業終了に伴う構造改革費用として49億円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益を410億円（前期比 25.6%増）に下方修正いたします。

※ 本予想における想定為替レートは、前回予想の対USドル105円、対ユーロ115円から、対USドル100円、対ユーロ110円に変更いたしました。

注) 文章中の売上高、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

また、第1四半期よりセグメント区分を見直し、従来の「電子部品事業」を「その他の事業」に含めて開示しております。前年同期比の金額、増減率については、変更後の区分方法により計算いたしました。

以上

2017年3月期第2四半期業績資料

ヤマハ株式会社
2016年11月7日

	前第2四半期実績 (15/4~15/9)	当第2四半期実績 (16/4~16/9)	前期実績	当期予想	前回当期予想 (16/8/2発表)
	16年3月期	17年3月期	16年3月期	17年3月期	17年3月期
売上高	2,175億円	1,992億円	4,355億円	4,020億円	4,110億円
国内売上高	731億円 (33.6%)	676億円 (33.9%)	1,450億円 (33.3%)	1,396億円 (34.7%)	1,402億円 (34.1%)
海外売上高	1,443億円 (66.4%)	1,316億円 (66.1%)	2,905億円 (66.7%)	2,624億円 (65.3%)	2,708億円 (65.9%)
営業利益	212億円 (9.8%)	246億円 (12.4%)	407億円 (9.3%)	420億円 (10.4%)	420億円 (10.2%)
経常利益	222億円 (10.2%)	245億円 (12.3%)	409億円 (9.4%)	420億円 (10.4%)	420億円 (10.2%)
当期利益 ^(*1)	174億円 (8.0%)	272億円 (13.7%)	326億円 (7.5%)	410億円 (10.2%)	455億円 (11.1%)
為替レート(決済レート) ^(*2)	122円/US\$ 134円/EUR	107円/US\$ 123円/EUR	121円/US\$ 134円/EUR	104円/US\$ ^(*8) 118円/EUR	106円/US\$ 120円/EUR
ROE ^(*3)	10.2%	17.7%	10.1%	13.3%	14.9%
ROA ^(*4)	6.6%	11.5%	6.5%	8.8%	9.8%
1株当たり利益	89.9円	145.1円	168.9円	218.7円	242.6円
設備投資 (減価償却費)	48億円 (61億円)	63億円 (54億円)	112億円 (127億円)	196億円 (113億円)	207億円 (117億円)
研究開発費	122億円	119億円	248億円	253億円	256億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	82億円	53億円	424億円	430億円	430億円
投資活動	▲59億円	▲63億円	6億円	▲200億円	▲210億円
フリーキャッシュフロー	23億円	▲10億円	430億円	230億円	220億円
期末在庫高	993億円	945億円	919億円	848億円	863億円
(要員数)					
国内	6,480人	6,149人	6,149人	6,100人	6,200人
海外	13,822人	14,384人	14,199人	14,600人	14,600人
正社員計 ^(*5) (連結範囲変動による増減)	20,302人 (23人)	20,533人 (▲124人)	20,348人 (▲102人)	20,700人 (-人)	20,800人 (-人)
正社員外要員(期中平均)	8,227人	8,087人	7,990人	7,700人	7,800人
(事業別売上高)					
楽器 ^(*6)	1,424億円 (65.5%)	1,285億円 (64.5%)	2,774億円 (63.7%)	2,540億円 (63.2%)	2,580億円 (62.8%)
音響機器 ^(*6)	553億円 (25.4%)	530億円 (26.6%)	1,209億円 (27.8%)	1,130億円 (28.1%)	1,160億円 (28.2%)
その他 ^(*7)	198億円 (9.1%)	177億円 (8.9%)	372億円 (8.5%)	350億円 (8.7%)	370億円 (9.0%)
(事業別営業利益)					
楽器 ^(*6)	168億円	188億円	317億円	325億円	325億円
音響機器 ^(*6)	35億円	48億円	85億円	90億円	90億円
その他 ^(*7)	10億円	10億円	4億円	5億円	5億円

(単独の状況)

売上高	1,230億円	1,187億円	2,328億円
営業利益	88億円 (7.2%)	107億円 (9.0%)	152億円 (6.5%)
経常利益	204億円 (16.6%)	185億円 (15.6%)	271億円 (11.7%)
当期利益	189億円 (15.4%)	234億円 (9.7%)	202億円 (8.7%)

*1 当期利益=親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

*2, 8 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。下期為替レート US\$=100円、EUR=110円

*3, 4 ROE・ROAは年換算値

*5 要員数=期末社員在籍数

*6 2017年3月期より楽器セグメントから音響機器セグメントに防音事業を移管したことに伴い、2016年3月期の実績も組み替えて表示しています。

*7 2017年3月期より電子部品セグメントを廃止し、その他の事業に合算し表示しています。2016年3月期の実績も合算し表示しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。